

第6回研究評価委員会（議事概要）

日 時：2016年2月24日（水）
10:00～11:00

場 所：NIRA 大会議室

議 題： 1. 2015年度研究事業の成果について

2. 2016年度研究事業計画について

研究評価委員： 嘉治 佐保子 慶應義塾大学経済学部教授

近藤 誠 神戸学院大学経済学部教授

福川 伸次 一般財団法人 地球産業文化研究所顧問（*委員長）

N I R A： 牛尾会長、金丸代表理事、柳川理事、神田理事兼研究調査部長、
三村監事、岩田総括管理部長

資料1 2015年度研究事業の成果について

資料2 2016年度研究事業計画骨子案

*研究評価委員より出された意見は、以下のとおり。

1. 2015年度研究事業の成果について（資料参照）

神田理事より2015年度の研究事業について説明があり、これを受けて委員からは、現在の日本が抱える政策課題に積極的に取り組み、効果的な方法を選択して発信しているとして、研究事業に対して高い評価をいただいた。

なお、個別の研究課題についての主な意見は、以下のとおりである。

- ・「孤立する日本の研究プラットフォーム」に関して、世界中の人からのアクセスを求めらなければならないが、英語のものを作るしかないが、そうすると日本人が読めないというジレンマがある。しかし、ヨーロッパでも英語版を主とすることがもはや当たり前となり、フランスですらそういった状況である。日本でも、日本語をメインでやっつけようとするのはまずい。英語を主にしてプラットフォームを作り、自動翻訳はむしろ日本語版のために使う方がよいのではないか（嘉治委員）。
- ・日本は、プラットフォームや研究開発のレベルは高い。しかし、事業化や大量生産の段

階の競争力がない。日本企業は何でも自前でやろうとする悪い癖があるため、グーグルやアップルのように、台湾や中国の下請けで安く大量生産をするというモデルができていない（近藤委員）。

- ・政策当局の局長や課長など現場レベルの人との意見交換をし、刺激を与えていただきたい。官僚を政策指向にする必要がある（福川委員）。
- ・技術開発に関して、日本の企業と大学の連携がなかなか進まない。日本の大学は外国の大学のようにオープンではなく、また縦割りであることが問題だ。そのため、日本企業は海外の大学とばかり連携している。大学でも、企業の収益に直結するような研究をすることをよしとする考えを取り入れ、風通しを良くする必要がある。この問題をぜひ研究テーマとしていただきたい（福川委員、嘉治委員、近藤委員）。

2. 2016 年度研究事業計画について

神田理事より今後研究すべき課題について説明があり、これをもとに今後の NIRA の方向性を決定する議論が交わされた。

研究評価委員から出された主な意見は、以下のとおりである。

- ・日本の知的レベルは高く、技術もあるのに、それが上手く生かされていないのは非常にもったいない（嘉治委員）。
- ・アクティブな市民がどのように新しい市民社会を構築していけるのか、具体的な解決策を出すことが重要。いわゆる専門家よりも、一般市民の方が、生活感覚として直感的に知っていることが多いので、そういう人たちの声を前に出し、政策につなげていくことが必要である（近藤委員、嘉治委員）。
- ・日米間での共同プロジェクトでは、ぜひお互いに政策を議論できるような分野での研究を進めていただきたい。特に、イノベーションやグローバルガバナンスなどは、NIRA だからこそ取り上げることのできるテーマであると思う（福川委員）。

以 上

公益財団法人 総合研究開発機構

2015 年度 研究事業の成果について

1. 研究調査活動

<NIRA 研究報告書>

① 『社会保障改革しか道はない—2025 年度に向けた 7 つの目標—』

(オピニオンペーパー^{*}にて公表済み、研究報告書 2015 年 5 月発行)

■研究体制 (財政・社会保障制度に関する研究会)

(有識者)

土居丈朗	慶應義塾大学経済学部教授
鶴光太郎	慶應義塾大学大学院商学研究科教授
井伊雅子	一橋大学国際・公共政策大学院教授
小塩隆士	一橋大学経済学研究所教授
西沢和彦	日本総合研究所上席主任研究員

(NIRA)

柳川範之	理事／東京大学大学院経済学研究科教授
神田玲子	理事／研究調査部長
飯塚俊太郎	研究調査部研究員
川本茉莉	研究調査部研究コーディネーター・アシスタント

(*) オピニオンペーパー No.13 (2015 年 1 月公表)

「社会保障改革しか道はない—今こそ、財政健全化への決意を示すとき—」

オピニオンペーパー No.14 (2015 年 2 月公表)

「社会保障改革しか道はない (第 2 弾) —財政健全化に向けた具体策はここにある—」

オピニオンペーパー No.16 (2015 年 5 月公表)

「社会保障改革しか道はない (第 3 弾) —2025 年度に向けた 7 つの目標—」

② 『孤立する日本の研究プラットフォーム—放置すれば日本の科学そのものが衰退する—』

(オピニオンペーパー^{*}にて公表済み、研究報告書 2015 年 6 月発行)

■研究体制 (日本における学術智場の将来性に関する研究会)

(有識者)

國領二郎	慶應義塾常任理事／慶應義塾大学総合政策学部教授
生貝直人	東京大学附属図書館新図書館計画推進室・大学院情報学環特任講師
市古みどり	慶應義塾大学日吉メディアセンター事務長
小野塚亮	慶應義塾大学 SFC 研究所上席研究員
倉田敬子	慶應義塾大学文学部教授

小松 正 小松事務所代表／多摩大学情報社会学研究所客員准教授
 林 和弘 科学技術・学術政策研究所センター長補佐・上席研究官
 (NIRA)
 神田玲子 理事／研究調査部長
 羽木千晴 研究調査部研究コーディネーター・アシスタント

(*) オピニオンペーパー No.15 (2015年5月公表)
 「孤立する日本の研究プラットフォーム—放置すれば日本の科学そのものが衰退する」

③ 『プラットフォーム化の21世紀と新文明への兆し』

(オピニオンペーパー*および月刊誌『Voice』**にて公表済み、研究報告書2015年10月発行)

■研究体制 (情報化の挑戦を受ける日本に関する研究会)

(有識者)

公文俊平 多摩大学情報社会学研究所所長
 足羽教史 インクリメントP(株) 知的財産法務部部長
 鈴木謙介 関西学院大学社会学部准教授
 田中辰雄 慶應義塾大学経済学部准教授
 山口真一 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター助教／専任研究員
 山内康英 多摩大学情報社会学研究所教授

(NIRA)

神田玲子 理事／研究調査部長
 羽木千晴 研究調査部研究コーディネーター・アシスタント

(*) オピニオンペーパー No.17 (2015年7月公表)
 「プラットフォーム化の21世紀と新文明への兆し」

(**) 月刊誌『Voice』2015年11月号
 「プラットフォーム化の21世紀へ—「超知能化」が生み出す新文明とは?—」

④ 『イノベーション型経済成長のための制度基盤に関する研究

(Institutional Foundation for Innovation-Based Economic Growth) 』(2015年7月発行)

■研究体制

(有識者)

櫛田健児 米スタンフォード大学アジア太平洋研究所研究員
 星 岳雄 米スタンフォード大学教授／アジア太平洋研究所
 リチャード・ダッシャー 米スタンフォード大学特任教授／
 アジア米国技術管理センター所長

(NIRA)

神田玲子 理事／研究調査部長
 豊田奈穂 研究調査部主任研究員
 西山裕也 研究調査部主任研究員
 森 直子 研究調査部研究コーディネーター

⑤ 『高齢者の能力を生かした就労の在り方に関する研究』

(月刊誌『Voice』*およびオピニオンペーパー**にて公表済み、最終報告書 2016 年 3 月発行予定)

■研究体制

(有識者)

伊藤由希子	東京学芸大学人文社会科学系経済学分野准教授
長田久雄	桜美林大学大学院老年学研究科教授
権藤恭之	大阪大学人間科学研究科臨床死生学・老年行動学准教授
原田悦子	筑波大学人間系教授
藤原佳典	東京都健康長寿医療センター研究所研究部長
南 潮	東京都健康長寿医療センター研究所非常勤研究員
石原房子	桜美林大学大学院老年学研究科単位取得満期退学
池内朋子	研究支援

(NIRA)

柳川範之	理事／東京大学大学院経済学研究科教授
神田玲子	理事／研究調査部長
西山裕也	研究調査部主任研究員

(*) 月刊誌『Voice』 2015 年 3 月号

「75 歳まで納税者になれる社会へ—世代間格差を解決するヒントがここにある！」

(**) オピニオンペーパー No.18 (2015 年 10 月公表)

「エイジレス就業の時代を拓く—支えられる存在から支え合う存在へ—」

⑥ 『イノベーション型経済に移行するための日本の産業政策の在り方』

(月刊誌『Voice』*およびオピニオンペーパー**にて公表済み、最終報告書 2016 年 7 月発行予定)

■研究体制

(有識者)

岡崎哲二	東京大学大学院経済学研究科教授
大久保敏弘	慶應義塾大学経済学部教授
齊藤有希子	独立行政法人経済産業研究所上席研究員
中島賢太郎	東北大学大学院経済学研究科准教授
原田信行	筑波大学システム情報系准教授

(NIRA)

神田玲子	理事／研究調査部長
豊田奈穂	研究調査部主任研究員
森 直子	研究調査部研究コーディネーター

(*) 月刊誌『Voice』 2015 年 9 月号

「シリコンバレーを活用せよ—3 つの“オープン”を徹底する—」

(**) オピニオンペーパー No.19 (2016 年 1 月公表)

「日本型イノベーション政策の検証」

⑦『民主政治と市場経済に関する研究Ⅱ』

(月刊誌『Voice』*にて公表予定、最終報告書 2016 年 7 月発行予定)

■研究体制

(有識者)

谷口将紀 東京大学大学院法学政治学研究科教授
水島治郎 千葉大学法政経学部教授

(NIRA)

牛尾治朗 会長
神田玲子 理事／研究調査部長
川本茉莉 研究調査部研究コーディネーター・アシスタント

(*) 月刊誌『Voice』 2016 年 4 月号 (予定)

「課題「解決」先進国・日本を目指して (仮)」

⑧『民主主義 2.0』 (2016 年 9 月発行予定)

■研究体制

(有識者)

宇野重規 東京大学社会科学研究所教授
早川 誠 立正大学法学部教授

(NIRA)

牛尾治朗 会長
神田玲子 理事／研究調査部長
川本茉莉 研究調査部研究コーディネーター・アシスタント

⑨『マクロ経済政策運営と財政規律に関する研究』

(オピニオンペーパーにて 2016 年 3 月発行予定)

■研究体制

(有識者)

宮尾龍蔵 東京大学大学院経済学研究科教授

(NIRA)

牛尾治朗 会長
神田玲子 理事／研究調査部長
川本茉莉 研究調査部研究コーディネーター・アシスタント

2. 情報発信活動

① 「オピニオンペーパー」(計5本)

- **No.15 孤立する日本の研究プラットフォーム—放置すれば日本の科学そのものが衰退する**
執筆者：國領二郎 慶應義塾大学総合政策学部教授

- **No.16 社会保障改革しか道はない(第3弾)—2025年度に向けた7つの目標—**

執筆者：土居丈朗 慶應義塾大学経済学部教授
鶴光太郎 慶應義塾大学大学院商学研究科教授
井伊雅子 一橋大学国際・公共政策大学院教授
小塩隆士 一橋大学経済学研究所教授
西沢和彦 日本総合研究所上席主任研究員
柳川範之 東京大学大学院経済学研究科教授/NIRA 理事

- **No.17 プラットフォーム化の21世紀と新文明への兆し**

執筆者：公文俊平 多摩大学情報社会学研究所所長

- **No.18 エイジレス就業の時代を拓く—支えられる存在から支え合う存在へ—**

執筆者：長田久雄 桜美林大学大学院老年学研究科教授

- **No.19 日本型イノベーション政策の検証**

執筆者：星 岳雄 スタンフォード大学経営大学院教授
岡崎哲二 東京大学大学院経済学研究科教授

② 「わたしの構想」(計11本・小冊子・総集編)

- **No.10 中学・高校の科学技術教育**

執筆者：中村道治 科学技術振興機構理事長
森本信也 横浜国立大学教育人間科学部教授
松本 紘 理化学研究所理事長
門田和雄 宮城教育大学教育学部技術教育専攻准教授
清水 亮 (株)ユビキタスエンターテインメント代表取締役社長兼 CEO

- **No.11 日中関係を問う**

執筆者：北岡伸一 国際大学学長
ロデリック・マクファーラー ハーバード大学政治学部教授
津上俊哉 津上工作室代表
エズラ・ヴォーゲル ハーバード大学名誉教授
川島 真 東京大学大学院総合文化研究科教授

• **No.12 本腰の医療改革**

執筆者：吉川 洋 東京大学大学院経済学研究科教授
堀田聰子 国際医療福祉大学大学院教授
赤塚俊昭 健康保険組合連合会参与、元デンソー健康保険組合常務理事
土屋了介 神奈川県立病院機構理事長
川渕孝一 東京医科歯科大学大学院教授

• **No.13 国民が納得する歳出改革**

執筆者：岩本康志 東京大学大学院経済学研究科教授
宮尾龍蔵 東京大学大学院経済学研究科教授
神野直彦 東京大学名誉教授
浜田宏一 イェール大学名誉教授
平島健司 東京大学社会科学研究所教授

• **No.14 人工知能の近未来**

執筆者：新井紀子 国立情報学研究所社会共有知研究センター長
小林雅一 KDDI 総研リサーチフェロー
松尾 豊 東京大学大学院工学系研究科准教授
塚本昌彦 神戸大学大学院工学研究科教授
佐倉 統 東京大学大学院情報学環長

• **No.15 金融大変革、FinTech**

執筆者：エレナ・ワイズ ペイパル・ジャパンカンントリーマネージャー
古閑由佳 ヤフー（株）決済金融カンパニープロデュース本部長
岩下直行 日本銀行金融機構局金融高度化センター長
太田 純 三井住友銀行取締役兼専務執行役員
森下哲朗 上智大学法科大学院教授

• **No.16 EUは強靱たりうるか**

執筆者：片上慶一 欧州連合日本政府代表部特命全権大使
嘉治佐保子 慶應義塾大学経済学部教授
遠藤 乾 北海道大学公共政策大学院副院長
植田健一 東京大学大学院経済学研究科准教授
グントラム・B・ヴォルフ ブリュージュール研究所所長

• **No.17 岐路に立つユニバーサルサービス**

執筆者：北村 亘 大阪大学大学院法学研究科教授
矢作 弘 龍谷大学政策学部教授
川本裕子 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
松村敏弘 東京大学社会科学研究所教授
中川雅之 日本大学経済学部教授

• **No.18 所得格差と税制**

執筆者：近藤絢子 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院准教授
森信茂樹 中央大学法科大学院教授
佐藤主光 一橋大学経済学研究科、国際・公共政策大学院教授
小林慶一郎 慶應義塾大学経済学部教授
小塩隆士 一橋大学経済研究所教授

• **No.19 “智”の創造的破壊**

執筆者：國領二郎 慶應義塾大学総合政策学部教授
倉田敬子 慶應義塾大学文学部教授
林 和弘 文部科学省科学技術・学術政策研究所上席研究官
生貝直人 東京大学附属図書館新図書館計画推進室・大学院情報学環境特任講師
小松 正 小松研究事務所代表

• **No.20 シニア世代の能力を生かせ**

執筆者：長田久雄 桜美林大学大学院老年学研究科教授
原田悦子 筑波大学人間系教授
権藤恭之 大阪大学大学院人間科学研究科臨床死生学・老年行動学講座准教授
藤原佳典 東京都健康長寿医療センター研究所研究部長
伊藤由希子 東京学芸大学人文社会科学系経済学分野准教授

• **小冊子 金融大変革、FinTech**

I わたしの構想「金融大変革、FinTech」

NIRA わたしの構想 No.15 「金融大変革、FinTech」 2015年9月発行

II フィンテックを知る

日本経済新聞朝刊「ゼミナール」 2015年11月20日～12月3日掲載

執筆：林祐司（NIRA 主任研究員）

• **総集編**（2016年3月発行予定）

③ 「SPACE NIRA」（計3回）

• **Unit 01 地方創生と医療・介護の自治体負担**

監修：八田達夫 アジア成長研究所所長、経済同友会政策分析センター所長

キックオフペーパー：鈴木 亘 学習院大学経済学部経済学科教授

コラムA：岩本康志 東京大学大学院経済学研究科教授

コラムB：林 正義 東京大学大学院経済学研究科教授

• **Unit 02 農業政策の論点**

監修：八田達夫 アジア成長研究所所長、経済同友会政策分析センター所長

キックオフペーパー：本間正義 東京大学大学院農学生命科学研究科教授

コラムA：大泉一貫 経団連 21世紀政策研究所研究主幹

コラム B : 山下一仁 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹

• **Unit 03 少子化対策と地方創成**

監修 : 八田達夫 アジア成長研究所所長、経済同友会政策分析センター所長

キックオフペーパー : 金子隆一 国立社会保障・人口問題研究所副所長

コラム A : 阿藤 誠 国立社会保障人口問題研究所名誉所長

コラム B : 原 俊彦 札幌市立大学デザイン学部教授

④ 外部への掲載

月刊誌『Voice』（PHP 研究所）

- 2015 年 9 月号「シリコンバレーを活用せよ—3 つの“オープン”を徹底する—」

執筆者 : 岡崎哲二 東京大学大学院経済学研究科教授

- 2015 年 11 月号「プラットフォーム化の 21 世紀へ—「超知能化」が生み出す新文明とは?—」

執筆者 : 公文俊平 多摩大学情報社会学研究所所長

- 2016 年 2 月号「急成長企業を創出せよ—名目 600 兆円の GDP 目標を達成する方法—」

執筆者 : 柳川範之 NIRA 理事 / 東京大学大学院経済学研究科教授

- 2016 年 3 月号「中国経済をどうみるのか—国有企業改革こそが鍵を握る—」

執筆者 : 牛尾治朗 NIRA 会長 / ウシオ電機代表取締役会長

瀬口清之 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹

梶谷 懐 神戸大学大学院教授

関 志雄 株式会社野村資本市場研究所シニアフェロー

柯 隆 株式会社富士通総研主席研究員

大橋洋治 ANA ホールディングス株式会社相談役

日本経済新聞朝刊『ゼミナール』

「フィンテックを知る」 2015 年 11 月 20 日～12 月 3 日掲載

執筆者 : 林 祐司 NIRA 主任研究員